

平成23年度

# 長門市の財務諸表



長門市

平成25年3月

## 目 次

<b>I</b>	<b>長門市の財務諸表</b> . . . . .	<b>1</b>
1	貸借対照表 . . . . .	1
2	行政コスト計算書 . . . . .	3
3	純資産変動計算書 . . . . .	4
4	資金収支計算書 . . . . .	5
5	財務諸表 4 表の関係 . . . . .	6
<b>II</b>	<b>財務諸表の分析</b> . . . . .	<b>7</b>
1	財務諸表の分析 . . . . .	7
<b>III</b>	<b>連結財務書類</b> . . . . .	<b>9</b>
1	連結財務書類 4 表の整備について . . . . .	9
2	連結貸借対照表 . . . . .	10
3	連結行政コスト計算書 . . . . .	11
4	連結純資産変動計算書 . . . . .	12
5	連結資金収支計算書 . . . . .	13

# I 長門市の財務諸表

## 1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

### 平成23年度 長門市 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,967,069
①生活インフラ・国土保全	28,012,700	(2) 長期未払金	
②教育	16,507,994	①物件の購入等	37,470
③福祉	2,278,072	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,525,997	③その他	954,387
⑤産業振興	32,089,978	長期未払金計	991,857
⑥消防	589,869	(3) 退職手当引当金	4,210,129
⑦総務	6,989,333	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	88,993,943	固定負債合計	28,169,055
(2) 売却可能資産	1,800,192		
公共資産合計	90,794,135		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,877,090
①投資及び出資金	780,582	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	306,461
投資及び出資金計	780,582	(4) 翌年度支払予定退職手当	349,484
(2) 貸付金	241,315	(5) 賞与引当金	206,547
(3) 基金等		流動負債合計	3,739,582
①退職手当目的基金	460,495		
②その他特定目的基金	2,006,451	負債合計	31,908,637
③土地開発基金	762,290		
④その他定額運用基金	4,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,233,236		
(4) 長期延滞債権	508,672	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△179,859	1 公共資産等整備国県補助金等	32,049,565
投資等合計	4,583,946	2 公共資産等整備一般財源等	54,931,047
		3 その他一般財源等	△21,432,861
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	65,547,751
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,469,491		
②減債基金	83,903		
③歳計現金	451,821		
現金預金計	2,005,215		
(2) 未収金			
①地方税	65,884		
②その他	7,476		
③回収不能見込額	△268		
未収金計	73,092		
流動資産合計	2,078,307		
資産合計	97,456,388	負債・純資産合計	97,456,388

[ 注 記 ]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,424,368 千円
	②教育	158,337 千円
	③福祉	685,932 千円
	④環境衛生	273,285 千円
	⑤産業振興	6,487,104 千円
	⑥消防	25,241 千円
	⑦総務	1,051,533 千円
	計	11,105,800 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	26,424 千円
	②地方債	3,263,173 千円
	③一般財源等	7,816,203 千円
	計	11,105,800 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	76,839 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,013,854千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,842,758 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,844,159 千円	25,844,159 千円	
債務負担行為支出予定額	460,955 千円		460,955 千円
公営事業地方債負担見込額	8,870,653 千円		8,870,653 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	107,378 千円		107,378 千円
退職手当負担見込額	4,559,613 千円	4,559,613 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	25,292,330 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,849,038 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,429,438 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,013,854 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,550,428 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,283,644千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は85,721,954千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。

※7 回収不能見込額は、年度末未収金の額に不納欠損実績率(5カ年平均)を乗じたものです。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

### 平成23年度 長門市 行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	3,402,126	18.5%	197,553	430,828	528,276	243,720	350,395	410,607	1,049,796	190,951		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	484,750	2.6%	18,207	59,772	87,340	42,278	50,786	68,408	151,676	6,283		0		
	(3)賞与引当金繰入額	206,547	1.1%	11,994	26,156	32,072	14,797	21,273	24,928	63,734	11,593		0		
	小計	4,093,423	22.3%	227,754	516,756	647,688	300,795	422,454	503,943	1,265,206	208,827		0		
2	(1)物件費	2,633,239	14.4%	34,018	641,954	150,643	562,048	353,000	54,925	827,330	9,321		0		
	(2)維持補修費	184,326	1.0%	119,634	19,891	312	12,721	19,329	245	12,194	0		0		
	(3)減価償却費	3,908,226	21.3%	835,902	464,806	144,184	149,971	1,850,032	52,611	410,720	0		0		
	小計	6,725,791	36.7%	989,554	1,126,651	295,139	724,740	2,222,361	107,781	1,250,244	9,321	0	0		
3	(1)社会保障給付	2,741,019	14.9%		21,301	2,719,119	599						0		
	(2)補助金等	1,369,538	7.5%	29,573	178,947	109,998	359,160	428,087	56,143	205,581	2,049		0		
	(3)他会計等への支出額	2,684,621	14.6%	455,547	0	1,685,302	0	543,772	0	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	267,996	1.5%	21,663		36,057	14,358	191,230		4,688			0		
	小計	7,063,174	38.5%	506,783	200,248	4,550,476	374,117	1,163,089	56,143	210,269	2,049		0		
4	(1)支払利息	413,751	2.3%								413,751				
	(2)回収不能見込計上額	40,502	0.2%									40,502			
	(3)その他行政コスト	4,129	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			4,129		
	小計	458,382	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	413,751	40,502	4,129		
経常行政コスト a			18,340,770		1,724,091	1,843,655	5,493,303	1,399,652	3,807,904	667,867	2,725,719	220,197	413,751	40,502	4,129
(構成比率)				9.4%	10.1%	30.0%	7.6%	20.8%	3.6%	14.9%	1.2%	2.3%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額			
1	使用料・手数料 b	760,943		18,616	12,735	127,332	31,595	54,259	258	330,439	0	14,762	170,947			
2	分担金・負担金・寄附金 c	62,456		0	0	47,961	1,100	7,633	0	5,118	0	0	644			
経常収益合計 (b + c) d			823,399		18,616	12,735	175,293	32,695	61,892	258	335,557	0	14,762	0	171,591	
d/a			4.5%	1.1%	0.7%	3.2%	2.3%	1.6%	0.0%	12.3%	0.0%	3.6%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d			17,517,371		1,705,475	1,830,920	5,318,010	1,366,957	3,746,012	667,609	2,390,162	220,197	398,989	40,502	4,129	△ 171,591

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

#### 平成23年度 長門市 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,197,794	33,009,676	53,648,494	△ 22,460,376	0
純経常行政コスト	△ 17,517,371			△ 17,517,371	
一般財源					
地方税	3,908,071			3,908,071	
地方交付税	9,320,872			9,320,872	
その他行政コスト充当財源	1,155,087			1,155,087	
補助金等受入	3,796,548	776,832		3,019,716	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 51,835			△ 51,835	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			561,460	△ 561,460	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			441,454	△ 441,454	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 216,894	216,894	
減価償却による財源増		△ 1,431,025	△ 2,477,201	3,908,226	
地方債償還に伴う財源振替			2,832,006	△ 2,832,006	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	738,585	△ 305,918	141,728	902,775	
期末純資産残高	65,547,751	32,049,565	54,931,047	△ 21,432,861	0

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

#### 平成23年度 長門市 資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,202,004
物件費	2,633,239
社会保障給付	2,741,019
補助金等	1,365,741
支払利息	413,751
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,845,783
その他支出	236,161
支出合計	13,437,698
地方税	3,909,163
地方交付税	9,320,872
国県補助金等	3,013,184
使用料・手数料	761,266
分担金・負担金・寄附金	61,263
諸収入	525,583
地方債発行額	465,426
基金取崩額	9,520
その他収入	516,999
収入合計	18,583,276
経常的収支額	5,145,578
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,377,905
公共資産整備補助金等支出	267,996
他会計等への建設費充当財源繰出支出	75,853
支出合計	2,721,754
国県補助金等	783,364
地方債発行額	1,185,474
基金取崩額	0
その他収入	23,064
収入合計	1,991,902
公共資産整備収支額	△ 729,852
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	116
貸付金	97,850
基金積立額	1,103,397
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	933,285
地方債償還額	3,421,712
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,556,363
国県補助金等	0
貸付金回収額	207,374
基金取崩額	0
地方債発行額	767,100
公共資産等売却収入	18,965
その他収入	101,247
収入合計	1,094,686
投資・財務的収支額	△ 4,461,677
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 45,951
期首歳計現金残高	497,772
期末歳計現金残高	451,821

〔注記〕

※1 一時借入金に関する情報

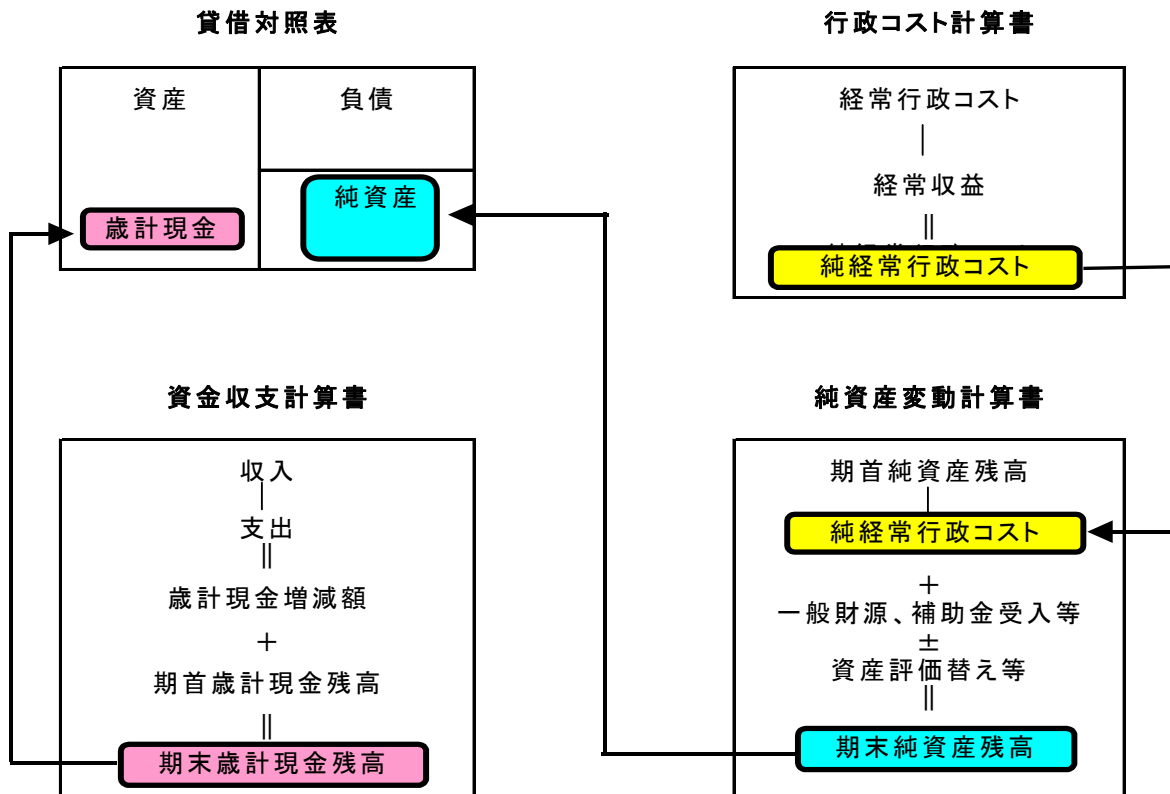
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は43千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,669,964
地方債発行額	△ 2,418,000
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 21,715,815
地方債償還額	3,835,420
財政調整基金等積立額	300,329
基礎的財政収支	1,671,798

## 5 財務諸表 4 表の関係

### 《新地方公会計制度》



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト(純資産のマイナス要因)と一般財源、補助金受入等(純資産のプラス要因)ですので、純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少するということになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る(一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない)ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る(一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる)ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳説明です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結び付いていますので、分析を行う際にはそれぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。



## Ⅱ 財務諸表の分析

### 1 財務諸表の分析

平成23年度の長門市貸借対照表における資産は、975億円で市民一人あたり253万円となり、負債は319億円で市民一人あたり83万円となります。また、資産と負債の差である純資産は656億円で、市民一人あたり170万円となっています。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
資産 975億円	負債 319億円		資産 253万円	負債 83万円
	純資産 656億円		純資産 170万円	

平成23年度の「経常行政コスト」は183億円、「経常収益」は8億円、「純経常行政コスト」は175億円となっています。

市民1人あたりにすると、「経常行政コスト」は48万円、「経常収益」は2万円、「純経常行政コスト」は46万円です。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
経常行政コスト 183億円	経常収益 8億円		経常行政コスト 48万円	経常収益 2万円
	純経常行政コスト 175億円		純経常行政コスト 46万円	

↑

地方税や地方交付税などの一般財源等でまかなわなければならないコスト
-----------------------------------

↑

#### 純経常行政コストと一般財源等

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、反対に比率が100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩しされたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率の計算式は下記のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= A \div (B+C+D) \\ &= 17,517,371 \text{ 千円} \div 21,311,972 \text{ 千円} \\ &= 82.2\% \end{aligned}$$

A：純経常行政コスト	17,517,371 千円
B：一般財源	14,384,030 千円
C：補助金等受入	3,019,716 千円
D：減価償却による財源増	3,908,226 千円

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」及び「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1 連結財務書類4表の整備について

連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改定モデルに則って作成しています。

連結対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

#### ○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計
		電気通信事業会計
		介護サービス事業（一部）
2. 公営事業会計	法適用企業	水道事業会計
	法非適用企業	公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		漁業集落排水事業特別会計
		湯本温泉事業特別会計
	その他の公営事業	国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
	3. 一部事務組合・広域連合	
山口県市町総合事務組合		
山口県後期高齢者医療広域連合		
萩・長門清掃一部事務組合		

※ 一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

## 2 連結貸借対照表

### 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	39,320,609		22,967,069
②	教育	②	公営事業地方債
	16,507,994		12,520,190
③	福祉		地方公共団体計
	2,280,764		35,487,259
④	環境衛生	(2)	関係団体
	10,988,165	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		85,199
	47,263,587	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	589,869	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	6,994,201		関係団体計
⑧	収益事業		85,199
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		991,857
	0	(4)	引当金
	有形固定資産計		4,308,651
	123,945,189		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		4,308,651
	180,846		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		0
	1,800,192	(5)	その他
	公共資産合計		0
	125,926,227		固定負債合計
			40,872,966
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	773,694	①	地方公共団体
(2)	貸付金		3,813,233
	273,462	②	関係団体
(3)	基金等		22,179
	3,979,303		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		3,835,412
	903,020	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		0
	△ 158,160	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		402,809
	△ 183,872	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		349,484
	5,587,447	(5)	賞与引当金
			225,700
3	流動資産		(6) その他
(1)	資金		46,524
	3,028,678		流動負債合計
(2)	未収金		4,859,929
	324,275		負債合計
(3)	販売用不動産		45,732,895
	0		純資産合計
(4)	その他		89,182,912
	82,374		負債及び純資産合計
(5)	回収不能見込額		134,915,807
	△ 33,194		
	流動資産合計		
	3,402,133		
4	繰延勘定		
	0		
	資産合計		
	134,915,807		

### 3 連結行政コスト計算書

#### 連結行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,849,474	11.2%	312,462	430,828	664,349	385,395	380,670	410,607	1,074,212	190,951		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	594,182	1.7%	18,207	59,772	87,279	47,101	50,786	68,408	256,346	6,283		0	
	(3)賞与引当金繰入額	225,701	0.7%	19,174	26,156	41,381	15,252	23,213	24,928	64,004	11,593		0	
	小計	4,669,357	13.6%	349,843	516,756	793,009	447,748	454,669	503,943	1,394,562	208,827		0	
2	(1)物件費	3,398,729	9.9%	161,498	641,954	339,209	813,024	548,966	54,925	829,832	9,321		0	
	(2)維持補修費	284,246	0.8%	156,941	19,891	312	52,340	42,312	245	12,205	0		0	
	(3)減価償却費	5,163,214	15.0%	1,268,684	464,806	144,191	450,842	2,371,014	52,611	411,066	0		0	
	小計	8,846,189	25.7%	1,587,123	1,126,651	483,712	1,316,206	2,962,292	107,781	1,253,103	9,321	0	0	
3	(1)社会保障給付	9,687,807	28.1%		21,301	9,665,907	599						0	
	(2)補助金等	9,880,584	28.7%	43,096	178,947	8,878,669	46,112	456,992	56,143	218,576	2,049		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	267,996	0.8%	21,663	0	36,057	14,358	191,230	0	4,688	0		0	
	小計	19,836,387	57.6%	64,759	200,248	18,580,633	61,069	648,222	56,143	223,264	2,049		0	
4	(1)支払利息	743,099	2.2%								743,099		0	
	(2)回収不能見込計上額	175,648	0.5%									175,648	0	
	(3)その他行政コスト	157,749	0.5%	0	0	139,511	14,109	0	0	0	0		4,129	
	小計	1,076,496	3.1%	0	0	139,511	14,109	0	0	0	743,099	175,648	4,129	
経常行政コスト a				2,001,725	1,843,655	19,996,865	1,839,132	4,065,183	667,867	2,870,929	220,197	743,099	175,648	4,129
(構成比率)				5.8%	5.4%	58.1%	5.3%	11.8%	1.9%	8.3%	0.6%	2.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	762,251		18,616	12,735	127,332	32,362	54,259	258	330,980	0	14,762	0	170,947	
2	分担金・負担金・寄附金	4,118,931		4,440	0	3,960,360	9,839	8,347	0	135,301	0	0	0	644	
3	保険料	2,001,522				2,001,522									
4	事業収益	1,094,267		332,265	0	0	578,834	183,168	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	53,780		16,200	0	33,890	219	3,471	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0		
経常収益合計 b		8,030,751		371,521	12,735	6,123,104	621,254	249,245	258	466,281	0	14,762	0	171,591	
b/a		23.3%		18.6%	0.7%	30.6%	33.8%	6.1%	0.0%	16.2%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		26,397,678		1,630,204	1,830,920	13,873,761	1,217,878	3,815,938	667,609	2,404,648	220,197	728,337	175,648	4,129	△ 171,591

#### 4 連結純資産変動計算書

##### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	88,367,774
純経常行政コスト	△ 26,397,678
一般財源	
地方税	3,908,071
地方交付税	9,320,872
その他行政コスト充当財源	4,013,569
補助金等受入	9,450,333
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 51,835
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	1,480
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	3,500
その他	566,826
<b>期末純資産残高</b>	<b>89,182,912</b>

## 5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書  
〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,773,261
物件費	3,329,134
社会保障給付	9,687,807
補助金等	10,362,194
支払利息	743,099
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,845,783
その他支出	489,701
支出合計	31,230,979
地方税	3,909,163
地方交付税	9,320,872
国県補助金等	8,499,386
使用料・手数料	762,574
分担金・負担金・寄附金	4,445,356
保険料	1,980,152
事業収入	1,093,693
諸収入	3,417,084
地方債発行額	465,426
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	213,275
他会計補助金等	1,237,077
その他収入	1,118,547
収入合計	36,462,605
経常的収支額	5,231,626
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,844,150
公共資産整備補助金等支出	267,996
他会計への建設費充当財源繰出支出	75,853
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,187,999
国県補助金等	858,357
地方債発行額	1,315,574
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	12,465
その他収入	62,906
収入合計	2,249,302
公共資産整備収支額	△ 938,697
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	116
貸付金	107,218
基金積立額	1,179,018
定額運用基金への繰出支出	3
他会計への公債費充当財源繰出支出	933,285
地方債償還額	4,334,635
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,554,275
国県補助金等	92,591
貸付金回収額	217,115
基金取崩額	9,368
地方債発行額	783,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,965
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	460,733
収入合計	1,582,672
投資・財務的収支額	△ 4,971,603
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 678,674
期首資金残高	1,362,535
経費負担割合変更に伴う差額	△ 75
期末資金残高	683,786